

# 東アジアの中での日本の食料安全保障とは： 流通革命・環境悪化・国際協力の視点から

政策研究大学院大学教授 原洋之介

## 問題関心

いきなり私事を語ることから本稿をはじめることお許しいただきたい。私は、1973年12月にはじめてタイに旅をした。それは、タイ現代史の転換点ともいわれている「学生革命」の丁度一ヶ月半くらい後の時期であった。この旅では、現在ではほとんど想像できないであろうが、バンコク中心街に唯一あった日本資本のデパート「タイ大丸」の前で、学生たちが日貨排斥運動のデモをしていたのを目撃した。この時代、日本とタイなど東南アジアとの経済関係は、日本ASEAN包括的経済連携協定が結ばれるようになった現在とは大きく異なっていたのである。

その一年半後の75年8月から2年間、バンコクにその本部がある国連アジア太平洋経済社会委員会ESCAPの農業部に専門家として働いた。そこで私が担当した課題のひとつが、アジア米貿易基金という構想の実現可能性を探ることであった。それは、1970年代はじめの世界食料危機の直後でもあり、ほとんどのアジア諸国がその基本的食料である米の安定的供給確保を必要としていた時期であった。そのころ既に「緑の革命」の成果が現れはじめていたが、この食料増産と同時に、貿易を含めた米の取引制度の設計・整備が問題となっていたところであった。この問題への取り組みの一環として、タイ人の友人と一緒にアジア地域における米備蓄の最適量はどれくらいかを推計し、またこの備蓄をどういう基準で米不足になった国に流すのかといったスキームの考察などをおこなったのである。

東アジア全体としては、1960年代の高収量品種の導入によって米の生産は拡大し、その結果としてほぼ全域でその実質価格は趨勢的に低下傾向を辿ってきた。そのため日本の旧農業基本法の時代と同じように、より需要拡大がみこまれる品目へと農業の多角化がすすんできた。それと同時に、経済のグローバル化の力にも押されて、各国で食料農産物が取引される市場の構造にも「革命」とも呼ばれるほどの変化が生じてきている。このように、東アジア地域内の食料経済には、ここ30数年の間に大きな構造変化が起こった。しかしこの変化にも関わらず、わが国をはじめとしてアジア諸国は、食料生産の短期的変動への事前の備えという問題を共有していることも間違いない。これは、私がESCAPで命ぜられた課題そのものである。この側面では、時代は全然変わっていないのである。この変

わらない問題こそが、食料安全保障の問題といえよう。さらに、地球温暖化が今世紀最大の人類史の間難問であることが認識されはじめているが、東南アジアでもモンスーンによる雨の降り方が大きく変化している。また、平原での塩害や山地の傾斜地での土壌流も多く場所で見られるようになってきた。まさに今、土地や水という農業生産資源の劣化が深く進行してきているのである。30年前にはほとんど注目されていなかった食生産能力の長期的維持・保全というまさに課題こそが、食料安全保障の基本問題になってきたというべきであろう。つまり古くから存在し続けてきたその時々食料の安定的供給という短期の問題と21世紀型の農業資源の劣化という長期の問題、この両者がともに東アジアや世界全体の食料安全保障の中心的課題となっているのである。そして、日本の食料安全保障という課題も、もはや日本一国だけでは考えられない。この事実をまず冷静に認識しておくことが議論の大前提なのである。

## 東アジア地域における農産物・食料流通組織・制度の「革命」

さて「東アジアの奇跡」とまで一時賞賛された経済高度成長によって、東アジア地域のほとんどの国において、特に都市部では家計所得の高い中間層が形成されてきた。彼らは、食料農産物の消費行動において、生鮮品、冷凍食品、安全性・簡便性追求、さらには家庭外での外食へとといった方向にその消費スタイルを変化させてきた。さらには、生鮮食料品の流通において温度管理技術の普及といった技術革新がすすんだ。多くのアジアの国々で、小売業分野においても海外からの直接投資の導入を許すようになってきた。このため日本などからスーパーマーケット関連の民間企業の直接投資が大きくすすんだ。こうして東アジアに共通して、農産物の流通・取引制度・仕組みにおいて、地場商人から卸売市場を経由するという伝統的な形態に大きな構造変化が生まれてきた。それは、まさに「スーパーマーケット革命」(Reardon and Timmer)とも呼べる大きな変化である。スーパーマーケットは、今では首都などの大都市だけでなく、各国の地方都市にも進出し、そして農村の人々の食品購入にまで大きな影響をあたえるようになっている。大都市に比べると、地方の人々の所得はまだまだ低いが、それでも大半の人々の所得水準は上昇していることは間違いない。このようなスーパーマーケットで販売さ

れる食品は、最初は穀物油やパックされた食品であったが、次第にミルクなどの酪農製品のような半生鮮品や、果物や野菜のような生鮮食品までを含むようになっていく。

スーパーマーケット間の競争が強まると、多様な食料品を集荷し消費者にとどける仕組みに発生する取引費用をなるべく節減させようとする仕組みの発達が必要となってこざるをえない。つまり、各会社の調達部門は質の高い製品をより多く集荷しようとする新しい仕組みを求めようにならざるをえない。それまでのような分散している小売場ごとに在庫を保管するといった仕組みから、いくつかの小売場に荷を流すような集中したセンターの設立が不可欠となってくる。こうして、アジア諸国でこれまで流通の姿であった伝統的な卸売市場が次第にその重要性を減少させ、代わりにスーパーマーケットが作った集中型の専門化した卸売市場が中心となりはじめている。そして、アジアの国々の経済が貿易や調節投資の広域的ネットワークの中に組み込まれていくにつれて、この農産物・食料品の集積・流通チャネルも、国境をつないだ広域的なものへと変質しつつある。つまり、農産物・食料品においても、いわゆる産業内貿易が展開しはじめているわけである。

そしてアジア諸国の小農民たちも、この流通経路の変化にまき込まれはじめている。東アジアの大半の国々では、この小農民こそが農業・食糧生産の中核的担い手である以上、契約栽培といった形態での彼らとの連携以外に、スーパーマーケットとして継続的に荷をあつめる方法は今のところ存在しない。しかし、このような流通の仕組みの大きな変化に適切に農民が反応するかどうかはやはり問題である。基本的には農家の耕作面積といった経営規模よりは、個々の農家のもつ金融的資本力や教育といった人的資本が、農家の反応の違いを生み出しているといえる。もちろん現在でもなお、大半の小農民たちはパザール等を通じる伝統的な流通経路に依存しているが、どこの国でもその重要性は大きく低減しはじめている。この流れは、経済のグローバル化の潮流の中では、不可避的なものといえよう。

中国について少し具体的にみておこう。1990年にはいって流通市場への参入規制や価格統制が緩和され、国家機関による独占的な流通システムが根本から崩れた。具体的には、民営化した卸売企業が、他地域における卸売企業と商品を融通しあう「仲間取引」が増加してきた。また中央、地方政府が、流通近代化のために大型卸売市場の建設をはじめ、倉庫、物流センター、加工センターの整備をすすめた結果、物流と流通が一体化する形で流通システムの近代化がすすんだ。中国でも都市中産層の消費スタイルの変化や流通での技術革新を受けて、これまで流通システムの補

助的な機関と位置づけられていた物流企業が、流通の重要な担い手として登場してきた。さらに、スーパーマーケットやコンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンターなど、より自由で専門的なサービスを提供する組織小売「チェーンストア」が増加し、業態が一段と多様化してきた。特に、95年以降は、地方政府の積極的な外資導入の動きもあり、カルフルー、メトロ、ウォルマート、ダイエー、イオン、イトーヨーカ堂などの参入が相次いでいる。こうして、小売分野では、計画経済時には80%近くあった国有・集団所有の売り上げのシェアは大幅に低下したのである(柴田)。まさにそれは「スーパーマーケット革命」である。

さらに、わが国の食料農産物の流通制度の変遷を復習しておこう。近代日本における農産物取引・流通制度における大きな転換は、1923年に諸外国の生鮮農産物流通制度に学び、卸売市場法が施行されたことであった。この法整備によって、各地に卸売市場が設立され、野菜・果実・水産物は基本的にこの卸売市場を經由して生産者から消費者へと流通される仕組みが構築され、それまで全国各地にあった昔ながらの「野市」は段階的に法体系化されていった(鈴木忠和)。そして戦後は、1947年の農協法施行により、全国市町村単位に単一または複数の総合農協が組織された。加えて都道府県単位の事業連合会・経済連など、全国単位の全国販売農協連、全国購買農協連、すべての農協を指導する全国農協中央会が設立されたのである。こうして農協を通じて、全国の卸売市場へと食料農産物が流れる仕組みができあがった。

このようにして形成されてきた取引・流通制度に変質がみられはじめるのは、1960年代にはいつからである。この時期、盛んに「問屋不要論」といわれた流通改革論が議論された。それは、生産者と消費者との間をつなぐ中間段階を抜く流通過程短絡論であった。またこの時期には、農協組織を通さずに生産者と消費者を連結させようという産地直結事業が登場しはじめていた。この時期、この産直事業は農協に敵対するものだといい声が多く聞かれたのである。

戦時期の食糧管理法の制定以来強い政府規制のあった米についても、1969年に全国一律一割減反政策と並んで自主流通米制度が提案された。これはいわば「天下を揺るがす大転換」のはじまりであった。そして、農協米直販事業が開始された。具体的には、農協の米小売資格を最大限活用し、小売資格のない店舗に実質資格店舗なみの取り扱いをする。ついでに小売資格の新規参入に、経済連がもつ米卸資格を活用し、農協系小売店舗を拡大、同時に自主流通米制度は結果的に生協の小売資格新規参入を促進させた。さ

らに1972年に米価の物価統制法が撤廃され、実質的に自由価格へと移行する。1978年には、生産者と消費者を直結することを公認した特別栽培米制度も登場した。こうして、産直米を公然と実施できる時代へとはいっていった。つまり、国が大卸的に介入する部分が大幅に減り、原則、流通自由時代へ移行したわけである。ついで1996年の食糧法、2004年の改正食糧法によって、ついに全量管理・公定価格を基本とした食糧管理法の遺制は完全に拭い去られた。こうして、米の価格形成制度も市場メカニズムを基礎とするものへと移行した。具体的には全国米穀取引・価格形成センターにおける落札価格が、米の生産から消費までの流通の各段階における取引の基準価格となっているのである。

とにかく現在、米と野菜・果実・水産物いずれを問わず、その取引・流通経路は多様化している。それは、農協を媒介とする伝統的な共販と買い取り販売、直産・直販という「一国多制度」とでもいえる仕組みとなっている。まさに食料・農産物の取引・流通の仕組みという点で、わが国も東アジア諸国とほぼ同様の変革をこの数十年間に通過してきたわけである（今野、辻村）

#### 東アジア地域での食料安全保障体制の構築に向けて

私がタイに滞在した1970年代後半期から30年強たった今日までに、本当に時代は大きく変わった。もはや東南アジアでは、反日といった政治運動のことを聞くことはほとんどなくなった。こと経済に関する限り、東南アジアとわが国とは、貿易や投資の面で一体化を深化させてきた。食料経済においても、まったく同じことがいえる。つまり、市場経済のグローバル化・地域化の進展とともに、農業をめぐる国際構造も、根本的ともいえる変化を示しはじめているのだ。情報・通信革命のもとで、多国籍企業による農業生産が展開し、農業のアグリビジネス化は国境を越えて世界化しはじめている。それは、食品製造資本が現地に生産拠点を設ける開発輸入方式といってよい。日本市場に売れるように加工していくというかたちで、輸入側が生産過程に関与する製品の輸入を通じて、東アジア農業の生産と日本での消費との緊密化がすすんでいる。わが国からアジアへの直接投資のなかで水産業、食品製造業の比率が急上昇している。食料輸入総額に占めるアジアからの比率は05年で37%に達している。また、アジア諸国の食料総輸出額に占める日本の比率は、70年の15%から今では30%以上に上昇している。まさに日本人の胃袋はアジアと結びついているわけである。日本企業も含めて多国籍企業は、進出したアジア地域農村で小農民と契約を結んで原料農産物や食料農産物を生産させている。こういう栽培契約という形態以

外に、大規模の土地・農用地を借りあげ、かつ大量の労働者を雇用する資本家的経営、つまりプランテーションもある。いずれにせよ、アジア諸国では、伝統的な自給農業よりも、世界市場への販売を目的とした商業的農業が大きく展開しているのである。

現在、日本の食料自給率は、カロリー換算で40%を切っているし、また穀物自給率では28%でしかない。これはよく知られた事実である。このような輸入増大の趨勢は、すぐ前に触れたようなアジア地域での商業的農業の発展の帰結でもある。このためわが国の一部には、外国の農産物であっても、資本関係や契約関係で長期的に日本への供給が期待できるものは准国産と認定して、自給率の計算に加えるべきという提案さえも語られはじめている。

ここでは、日本農業生産の縮小という問題についてあまり強調されていないひとつの論点を指摘しておきたい。それは、特に80年代中ごろのプラザ合意以降の円高という趨勢が及ぼした影響である。詳細を論じる紙幅はないが、この円高は、特に土地利用型農業のダウンサイジングを引き起こしたマクロ経済での最大の要因であったといっても間違いはないはずである。端的に言って、対ドル・レートで円はここ20年強の間に2倍以上高くなったので、日本農業生産がこの円高以前とおなじ国際競争力を維持するためには、生産費を半分以上に下げるような生産性上昇が必要であったわけである。しかし、経営規模の小さいわが国農家にとって、20年位の期間にこのような生産性向上を実現させることは無理であった。その帰結が、このような食料自給率の低下であったのである。現代日本のように、農業部門が国民所得全体に占める割合が低くなっている経済では、非農業部門の経済活動が、為替レートの変化というマクロ経済ルートを経由して、農業に一方的影響をあたえてしまうのである。このことは、農業論ではあまり強調されていないが、はっきりと認識しておくべき事実なのである。そして、実は東アジア諸国も早晚同じ問題に直面してこざるをえないであろうと予想される。その端的な現れが、アメリカなどが強硬に中国に求めている元の切り上げである。あまりに短期間で元の切り上げは、日本と同様の農業構造をもつ中国農業に大きなインパクトを与えることは十分に予想されることなのである。

周知のように、現在わが国は、法人・集落営農経営3 - 5万を含む約40万戸のプロの農業経営に支援を集中させることを目標として、農政改革という歴史的課題に取り組んでいる。そのために、「品目横断的経営安定対策」を核としてこれら「担い手」への所得直接支払いという政策手段が採用されはじめているわけである。ここで解説する必要

はなからうが、この農政改革とはWTOやいくつかの地域・国とのFTAにおいて実現せざるをえない農業自由化への対応として、国際競争力をもつ農業経営体の確立を目指したものである。しかし、このような農政改革は、日本農業の再生の必要条件を準備しうるものであったとしても、決して十分条件ではないことを軽視してはいけない（この辺の詳細は拙著を参照されたい）。そして、ここで強調しておきたいのは、このような農政改革は、農産物貿易の自由化という国境措置を巡る政策課題だけでなく、素描してきたような国内の食料・農産物の取引・流通制度の市場原理を貫徹させる方向への構造変化への対応でもあるという事実である。

さて、東アジア地域内での相互貿易の拡大という趨勢のなかで、食料・農産物においても貿易が拡大していくことはもはや誰も否定しえない流れであろう。中国のWTO加盟もあり、東アジア地域内における農産物貿易は貿易自由化によって、この地域内の農業を競争・淘汰という厳しい過程に追い込みはじめています。そしてやや極端には、東アジア地域内では農産物貿易の利益は中国に偏であろうとも予測されるのである。地域内の農産物貿易においても、経済発展水準つまり労賃格差が域内農産物貿易の動きを規定しているからである（鈴木宣弘）。その一方で、日本だけでなく東アジア各国においても、間違いなく農産物の品質や安全性という問題が顕在化している。こういう状況の中で東アジアという広域市場圏が成立してくると、農業は個別農家レベルでの競争以上に、特産品・ブランド農産物をめぐる集落・地域間での競争となっていく。そしてこの地域内の農業が、補完・共生の方向にすすむ可能性も否定しえないであろう。

現代世界では、ヨーロッパやアメリカ大陸など多くの地域で、自由貿易協定FTAが乱立しはじめています。どの地域・国にとっても、食料安全保障はもはや一國次元の問題ではない。だからといって、各国の個別事情を無視した市場原理一辺倒の議論もこと食料農業問題や資源環境問題に関しては極論である。食料農産物の貿易自由化を巡る議論においては、この各国の個性への配慮と国際的次元での公正化とのバランスの視点が求められているのである。そして、自由貿易体制になっても、国際市場の不安定性という問題は残存せざるをえない問題であり続ける。貿易自由化だけでなく、地域内での貿易市場安定化に焦点をあてた国際商品協定や国際食糧備蓄の構想も重要な選択肢であろう。具体的には、現物による国際食料備蓄機構の設立が必要となっていく（加賀爪）。

東アジア地域についても問題はまったく同じである。一

国内食料安全保障論から東アジア共通食料安全保障論へと政策論を広げなければならない。そこで、今議論されている東アジア地域での米備蓄システムと食料安全保障情報システムについて紹介しておこう（大庭）。まず東アジア米備蓄システムEARRであるが、これは現物の米とイヤーマークによる米備蓄を確保しておき、緊急時にそれらの備蓄米を融通しあおうという制度である。EARRのルーツの一つは、1979年10月の「ASEAN食料安全保障備蓄協定（AFSR協定）」を基盤としたアセアン食料安全保障協力である。ついでアセアン食料安全保障情報システムAFSISプロジェクトである。これは、メンバー国の農業統計情報従事者の人材育成と、メンバー国の食料需給に関する情報ネットワークシステムの開発を通して、東アジア地域内の食料農産物需給情報を収集し、交換する実効性のあるシステムを構築することを目指したものである。いずれもわが国が提案するなど、その構築に大きくリーダーシップをとっているものである。2001年からのWTO農業交渉で、日本は非貿易的関心事項の重要性を主張する提案をおこない、その中で食料安全保障についての国際協力の推進、特に食料備蓄についての国際協力の提案を盛り込んだ。このことを受けての東アジアでの農業協力事業として、これら2つの構想を実現させようとしているわけである。より具体的には、EARRとAFSISを柱とする東アジア食料安全保障協力は、実質的にはタイの農業共同組合省と日本の農水省、国際協力機構がその検討と実施を主導する形で2001年末から本格的にスタートしているのである。

余談になるかも知れないが、EARRの動きを知ったとき、私は自分がESCAPで命ぜられたアジア米貿易基金構想がいよいよ本格化しはじめたのではと期待した。さらにAFSISの動きについては、私自身が関わったわけではなかったが、当事のESCAPで地域内の農業情報収集プロジェクトの立ち上げがおこなわれていたことを思い出していたのである。

さて、日本の農産物・食料品の輸入とは、世界の水資源を間接的に輸入していることである。このことに注目した「バーチャルウォーター貿易」という概念が提示されている。換言すると、世界、特に東アジアでの水問題は、わが国の食料安全保障にとって死活の重要性を帯びはじめていのである。このような視点から、特に中国の水資源のあり様と将来は、わが国にとってもバイタルな意味をもつ大問題となっていく。現在時点で見ると、中国の人口1人当たり水資源量は、世界平均水準の4分の1程度でしかなく、中国の主要穀物生産地である北方地方は、8分の1でしかない。中国では、古代から南の水を北に運ぶ「南水北

調プロジェクト」が実行されてきたが、現在改めて同様の水プロジェクトがすすめられている。しかし中国の水資源利用に関する最大の問題は、日本や世界に比べると利用効率が圧倒的に低いという事実なのである。中国がこの問題にどれほど真剣に取り組んでいくのか（柴田）。この点こそ、東アジア全体での食料生産能力・基盤の維持・保全にとつての最重要課題といっても過言ではないはずである。

もちろん、わが国においても耕作放棄地での生産力の維持回復という難問がある。さらに地球温暖化は、日本列島を温帯から亜熱帯へと変化させていくことが予想されている。温暖化がさらにすすむと雪が消えていくが、これはいつてみれば、日本の天然のダムが消えていくことを意味する。日本の地域による食料生産力の維持においては、海辺の環境・生態系の回復こそが鍵となる（竹村）。こういった意見も提出されている。

現在開始されはじめた日本の農政改革は、国際標準である「直接支払い制度」の導入を基本方針としている。通常「産業政策」ともいわれる大規模経営という狭義の「担い手」を対象を絞った所得支払いが、この農政改革の中心である。しかし「地域政策」といわれる農村地域全体を対象とした、環境支払いを核にした直接支払いも大層重要な政策である。農業生産の基盤となる農地や水利施設など地域資源の維持・保全活動を対象に定めた直接支払い。そして、農薬や化学肥料の使用を控えるなど自然環境や生態系の保全に関わる営農活動を対象にした直接支払い。このような環境支払いは、「モノ」である農産物は輸入できるが、環境や景観はお金で買えないという認識に支えられている。単なる耕作放棄地対策ではなく、このような広く定義された環境支払いの充実こそが、長期的視点からみた食料安全保障政策の基本とされなければならないのではなからうか。

ある国・地域の生産基盤は、エコシステムが提供してくれる自然資源までいった総合的資本ストックと、市場経済と公的介入とをバランスさせた経済制度とからなる。人間が製造可能な物理的資本財、教育などで増加させることができる人的資本。この両者と自然資源とは大きく異質であろう。このような総合資本ストックの構成要素の中で、自然資源の不足・劣化を、機械などの人工物的資本財や知識という人資本が代替しようとオプティミスティックに期待し続けられるのだろうか。この問題こそが今われわれが熟考しなければならない最大問といえよう。農業生産の生産基盤とは、人間の技術や知恵ではいまだその実態が解明されていないエコシステムそのものであり、その変化・変質は人間の力で元に戻すことが不可能な不可逆的变化である（ダスグプタ）。また、市場経済原理だけに立脚している経

済制度では、このような農業生産基盤の維持・保全は不可能なのである。こういった簡単な事実を軽視することはもはや許されないのである。

#### 結び

2007年から08年にかけて、アメリカ・ドルへの不信が世界中に拡散するのだから、ヘッジファンド、年金基金、政府ファンドといった「投機マネー」が、金融資産から石油、貴金属そしてついに穀物といった商品に大量に流れはじめた。穀物ファンドといった表現すらもはや当たり前のような状況になりつつある。たしかに、このようなコモディティ市場での価格の高騰は「いずれは破壊するバブル」であろう。しかし食料という商品にまで激しく流入してくるこれら投機マネーの流れをそのままに放置しておいてよいのかどうか。この問題は緊急に議論されるべきアジェンダであることは間違いないであろう。私が経済学の勉強をはじめたころには、穀物などの商品の世界在庫をベースにして国際通貨を発行すべきだといった「商品準備通貨構想」が国際機関から提案されていたことを憶えている。21世紀はじめの現在、このような大胆な構想が再度注目を浴びることになるのであろうか。

さて、このような激しい動きの背景には、食料争奪という戦争が起きている状況がある。この食料争奪は3つの側面で顕在化しはじめている。第1は、国家間の争奪である。第2は、エネルギーと食糧という2つの市場間での争奪である。そして最後が、工業と農業部門間での水・土の争奪による。最も長期的に重要なのは、この食料生産の基盤資源ともいえるものの争奪であろう。つまり、食料は間違いなく有限性を顕在化させはじめている。食料生産に必要な水、土壌、地球環境といった資源が有限性を強めてきたからである（柴田）。

食料安全保障を表す英語「フード・セキュリティ」とは、大規模な自然災害や国際紛争といった不測に事態への事前に対応することと捉えられるのがわが国では通常であろう。今わが国が東アジア地域で主導している食料備蓄構想は、まさにその時々々の供給を安定化させるという短期的な意味での食料安全保障のスキームである。しかし、この言葉には、地球上の全ての人々に必要な食料が行渡っている状態といった意味もある。この意味でのフード・セキュリティとは、主として発展途上国の貧困層の問題であり、彼らの食料購買力の問題であるといえる。東アジアでは確かにいわゆる絶対的貧困層は減少してきたといえるが、貧困問題がなくなっているわけでは決してない。そしてこのような貧困問題が、農業生産の基盤ともいえる自然資源の

劣化と深く連関していることも明らかとなっている。こういう長期的意味でのフード・セキュリティ問題こそが今最大の課題となって浮上してきているわけである。国際社会なしに生きられない日本は、ディメンションとタイム・ホライズンが違った以上2つのセキュリティをどういう仕組みで両立させるのかを、真剣に考えていかねばならない。いきなり全世界を対象とすることができない以上、東アジアという地域においてこそ、そういう仕組みに関する構想を作り上げるというリーダーシップを発揮するべきであろう。

「希望としての東アジア共同体」が声高に叫ばれることもあるが、東アジア地域内での各国間の経済発展段階や農業の違いを踏まえると、まず現実的に「緩やかな漸進的連携」も模索していくことであろう。このような模索の中で、短期・長期の食料安全保障問題への取り組みを目指した国際協力体制の枠組み構築を実現させていくべきであろう。

#### 参考文献

- 大庭三枝「東アジアにおける食料安全保障協力」進藤榮一・豊田隆・鈴木宣弘編『農が拓く東アジア共同体』日本経済評論社 2007年
- 加賀爪優「食料貿易自由化の功罪とFTAの意義 - FTAは食料問題の救世主になりうるか」野田公夫編『生物資源問題と世界 生物資源から考える21世紀の農学 第7巻』京都大学学術出版会 2007年
- 今野聡「農協産直事業の今日的課題は何か」『季刊あつと』10号 2007年12月
- 柴田明夫『食糧争奪 日本の食が世界から取り残される日』日本経済新聞社 2007年
- 鈴木忠和『青果物市場の経済学と制度学』巖南堂書店 1990年
- 鈴木宣弘「WTO・FTAの潮流と農業」『農業経済研究』第79巻第2号2007年9月
- 竹村公太郎『幸運な文明 日本は生き残る』PHP研究所 2007年
- 辻村英之「京都・綾部米の価格形成と産直の課題」前掲『あつと』
- 原洋之介『北の大地・南の列島の「農」 地域分権化と農政改革』書籍工房早山 2007年
- パーサ・ダスグプタ 植田和弘監訳『サステイナビリティの経済学 人間の福祉と自然環境』岩波書店 2007年
- Thomas Reardon and C. Peter Timmer "The Supermarket Revolution with Asian Characteristics", A.

M. Balisacan and N. Fuwa eds. Reasserting The Rural Development Agenda, Lessons Learned and Emerging Challenges in Asia, Institute of Southeast Asian, 2007

# *Defining Japan's Food Security in East Asia: From the Perspectives of the Distribution Revolution, Environmental Degradation and International Cooperation*

HARA, Yonosuke

Professor, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS)

## **Summary**

At the end of the last century, the expression "The East Asian Miracle" raced around the world. During this era, when such high economic growth was achieved that this kind of expression was used in other regions, great changes also occurred in the fields of agriculture and food economy in this region. The production of rice has increased in the region as a whole, due to the introduction of high-yield varieties in the 1960s, as a result of which the real price has declined throughout almost the entire region. The middle class that has arisen due to this high growth has changed patterns of food consumption, with demand for fresh vegetables and animal products increasing, and agriculture has diversified into the production of such items. At the same time, driven by the globalization of the economy, changes that one could go so far as to call a "revolution" have emerged in the structure of the markets where food and agricultural produce are traded in each country. However, despite these changes, there can be no doubt that the countries of Asia, including Japan, share the problem of making preparations for short-term fluctuations in food production. It is precisely this unchanging problem that can be described as the problem of food security. Furthermore, an awareness is beginning to emerge that global warming is the greatest, most difficult problem to emerge in the history of mankind, and the way in which monsoon rain falls in East Asia is changing. Moreover, we are seeing salt damage on the plains and soil creep on slopes in the mountains in many areas. The degradation of agricultural production resources such as soil and water is becoming a profound problem right now. The issue of the long-term maintenance and conservation of food production capacity, which attracted barely any attention at the time when the era of high economic growth in East Asia began, has now become the fundamental problem of food security.

In other words, the short-term problem of a stable supply of food, which has existed since time immemorial, and the long-term problem of the degradation of agricultural resources, which is a 21<sup>st</sup> century phenomenon, are the central issues of food security in East Asia and, indeed, across the globe. Furthermore, the problem of food security in Japan can no longer be thought of in terms of one country alone. Japan, which cannot live without international society, must think seriously about what mechanisms it can use to combine these two securities, which differ in terms both of their dimensions and time horizons. We cannot focus suddenly on the world as a whole and it is precisely in the region of East Asia that Japan should demonstrate leadership in formulating ideals relating to such mechanisms.